

(別紙)

厚生労働省の業務改善事例

(平成23年2月第4週までの報告分)

○改善事例1

職場でのトラブル解決の援助を求める方への御案内

(男女均等取扱い、育児・介護休業、パートタイム労働者の雇用管理関係)

【改善点】

厚生労働省の出先機関である都道府県労働局雇用均等室では、労働者と事業主の間で、

- ・ 男女均等取扱い等に関するトラブル、
- ・ 育児・介護休業等に関するトラブル、
- ・ パートタイム労働者の差別的取扱い・均衡待遇・通常の労働者への転換推進措置などに関するトラブル

が生じた場合、当事者の一方または双方の申し出があれば、トラブルの早期解決のための援助を行っています。

この紛争解決援助制度について、制度の概要、制度に関するQ & A、実際の紛争解決援助事例などを掲載したパンフレット、リーフレットを作成し、厚生労働省ホームページに掲載しました。

(参考) 職場でのトラブル解決の援助を求める方へ

<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/koyou/woman/index.html>

(照会先)

雇用均等・児童家庭局

雇用均等政策課均等業務指導室指導係 (内線 7842)

職業家庭両立課育児・介護休業推進室育児・介護休業係 (内線 7863)

短時間・在宅労働課均衡待遇推進室均衡待遇係 (内線 7869)

○改善事例 2

在宅医療の推進

【改善点】

高齢者の増加、価値観の多様化に伴い、住み慣れた場所で自分らしく過ごす「生活の質」を重視する医療が求められており、在宅医療に期待される役割は年々大きくなっています。厚生労働省では、平成 22 年度より医政局政策医療課に在宅医療推進室を設置し、在宅医療の推進やその支援に取り組んでいるところです。

在宅医療推進室では、補助事業として「訪問看護推進事業」を実施しているほか、平成 23 年度からは、在宅医療を提供する機関等を連携拠点とし、地域包括支援センターと連動しながら多職種連携を促進することで分断された医療・介護を包括的に提供できる体制を目指す「在宅医療連携拠点事業」を実施することとしており、これらの事業の概要等を厚生労働省ホームページに掲載しております。

(参考) 在宅医療の推進について

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryuu/zaitaku/index.html>

(照会先)

医政局政策医療課在宅医療推進室在宅医療係 (内線 2662)

○今週の現場訪問・意見交換 1

全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議の開催

【概要】

介護保険制度の見直しの最近の状況や、制度の運用上の留意点等を各自治体の介護保険・高齢者保健福祉担当課と共有し、よりの確な制度運営につなげるため、2月22日、全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議を開催しました。

会議では、厚生労働省から介護保険制度改正や平成23年度予算案等について説明を行ったほか、質疑応答を行いました。質疑応答に関しては、事前に自治体から質問等を受け付け、当日の説明に回答を盛り込むとともに、当日は、自治体の担当者から介護保険制度改正の内容等について質問が寄せられました。

(照会先)

老健局総務課総務係（内線 3913）

○今週の現場訪問・意見交換 2

地域・職域連携推進事業関係者会議の開催

【概要】

地域保健と職域保健の連携により、健康情報の共有のみならず、保健事業を共同実施するとともに、社会資源を相互に有効活用し、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を整備することを目的として、都道府県・保健所設置市・特別区の衛生部門、都道府県国保部門・労働部門、都道府県労働局と共有し、よりの確な地域・職域連携事業の推進につなげるため、2月24日、地域・職域連携推進事業関係者会議を開催しました。

会議では、厚生労働省から「地域・職域連携によるがん対策の推進について」や「自殺・うつ病等の現状と今後の対策について」の説明を行ったほか、自治体から「静岡県のがん検診と特定健診の受診率向上のための取組み」、「湘南西地区における地域・職域連携推進への取組み」や「相模原市における働く人のメンタルヘルス対策」についての事例報告を行いました。また、自治体の担当者と事例提供者との間で、地域・職域連携体制の構築の苦労した点や工夫した点、連携を上手く継続させるコツ、小規模事業所への働きかけ等について意見交換を行いました。

(照会先)

健康局総務課保健指導室保健指導係 (内線 2391)

(注) この資料は、厚生労働省内の各部局において実施した業務改善事例や実態把握のための取組の中から、主なものを抜粋し、取りまとめたものです。